

●調査レポート

第67回埼玉県内企業経営動向調査－2009年4～6月期－

調査対象：県内企業 991社

調査方法：アンケート方式（郵送）

回答企業：286社（回答率 28.9%）

業種別内訳：製造業 162社 非製造業 124社

調査分析方法 BSI方式：各設問に対して、良い・増加・過大と回答する割合から悪い・減少・不足と回答する割合を差し引いた数値で業況などを分析する方式

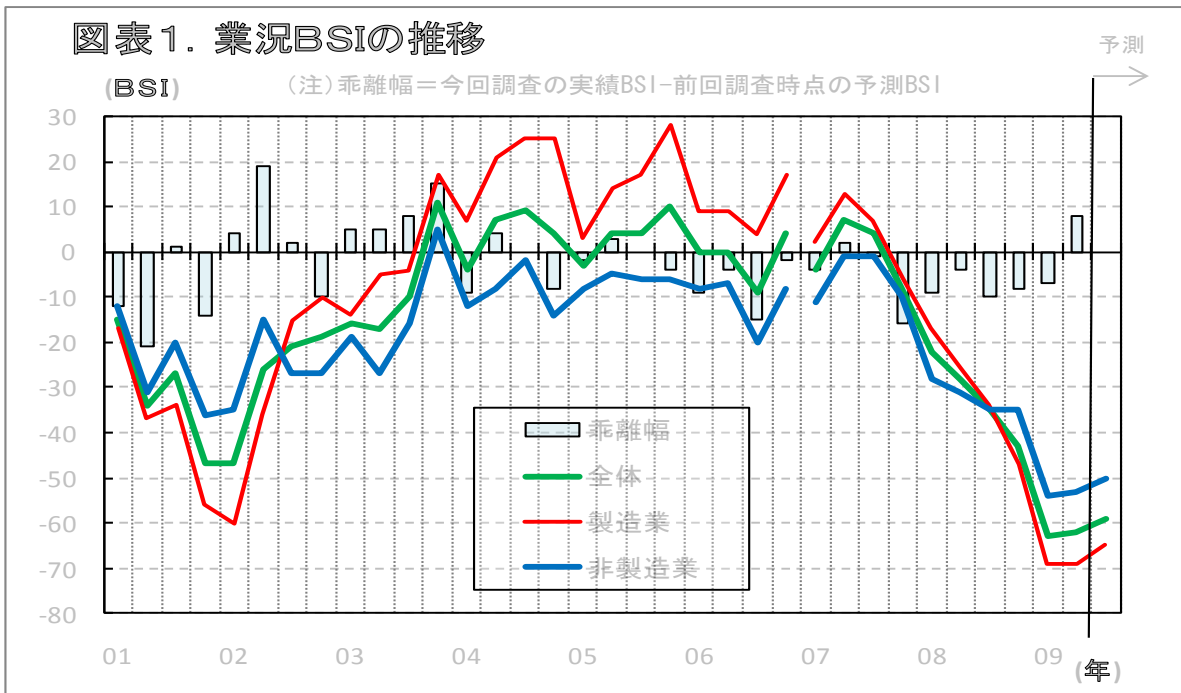
<概況>

今回調査(4～6月期)の業況判断BSIは▲62と前回調査(1～3月期)比ほぼ横ばい、県内企業の業況感は07年7～9月期から7四半期連続で後退していたが、悪化に歯止めがかかるかたちとなった。規模別にみると、「規模の小さい企業」(従業員100人未満)で前回調査に比べ「悪い」超幅が拡大したものの、「規模の大きい企業」(従業員100人以上)で「悪い」超幅が縮小した。業種別にみると、製造業は横ばいながら、売上(生産)高の増加から電子部品・デバイス、輸送用機械などで「悪い」超幅が縮小、非製造業もほぼ横ばいながら、住宅建設などで「悪い」超幅が縮小した。

先行き(7～9月期)の業況判断BSIも▲59とほぼ横ばい、業況感は横ばいが続く見通しとなっている。業種別にみると、製造業、非製造業ともほぼ同様の見通しとなっている。

以上のように、県内企業の業況感は、これまでの大幅減産を緩和する動きから、悪化に歯止めがかかるかたちとなっている。先行きの業況感は、内外需要の大幅な落ち込みが和らいできているものの、雇用情勢の悪化など予断を許さない状況が続くなか、横ばいの見通しとなっている。

図表1. 業況BSIの推移



(注)2007年1～3月期調査から調査対象企業の見直しを行ったことから、2006年10～12月期以前と2007年1～3月期以降の数値は連続しない。

1. 業況 ～ 悪化に歯止めがかかるかたち ～ (図表2)

4～6月期の業況判断BSIは▲62と「悪い」超幅が前回調査(1～3月期)比ほぼ横ばい、県内企業の業況感は07年7～9月期から7四半期連続で後退していたが、悪化に歯止めがかかるかたちとなった。規模別にみると、「規模の小さい企業(従業員100人未満)」(以下、規模の小さい企業)が▲64で前回調査に比べ「悪い」超幅が拡大したものの、「規模の大きい企業」(従業員100人以上)が▲59で「悪い」超幅が縮小した。

業種別にみると、製造業が前回調査▲69→今回調査▲69(以下同じ)と横ばいながら、売上(生産)高の増加から電子部品・デバイス、輸送用機械などで「悪い」超幅が縮小した。また、非製造業も▲54→▲53とほぼ横ばいながら、住宅建設などで「悪い」超幅が縮小した。

先行き7～9月期の業況判断BSIは▲62→▲59と、業況感は横ばいが続く見通しとなっている。規模別にみると、規模の小さい企業で横ばいとなるものの、規模の大きい企業で「悪い」超が縮小し、業種別にみると、製造業が▲69→▲65、非製造業が▲53→▲50と、ともにほぼ横ばいの見通しとなっている。

図表2. 規模別・業種別業況判断BSI

	2007年		2008年				2009年			
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	2009年4～6月	7～9月	
								前回予想	見通し	
全 体	4	-8	-22	-28	-35	-43	-63	-62	-70	-59
100人未満	-4	-20	-32	-30	-42	-43	-58	-64	-71	-64
100人以上	12	4	-12	-26	-27	-42	-68	-59	-68	-53
製造業	7	-6	-17	-26	-34	-47	-69	-69	-70	-65
100人未満	-3	-23	-26	-32	-44	-43	-61	-69	-68	-66
100人以上	18	11	-9	-20	-25	-52	-77	-69	-72	-65
素材型	8	-8	-19	-26	-42	-47	-66	-70	-65	-67
繊維・衣服・その他の繊維	17	20	0	17	-17	X	-60	-75	-40	-75
木材・木製品・家具	-50	-11	-50	-63	-75	-67	-63	-100	-75	-100
パルプ・紙・紙加工品	-20	-9	-38	-8	-55	-57	-50	-70	-33	-50
化学・石油製品・プラスチック・ゴム製品	33	9	-24	-19	-31	-27	-57	-36	-52	-21
窯業・土石	30	-60	-17	-43	-43	-29	-56	-60	-78	-80
鉄鋼・非鉄金属	17	0	8	-25	-73	-83	-92	-82	-92	-91
金属製品	0	-18	-8	-50	0	-18	-77	-90	-77	-90
加工組立型	10	2	-9	-30	-35	-55	-89	-88	-98	-84
一般機械器具	25	0	-7	-50	-38	-25	-80	-88	-100	-88
電気・情報通信機械器具	11	13	-25	-38	-47	-64	-92	-93	-92	-93
電子部品・デバイス	10	40	-18	-33	-45	-83	-100	-92	-100	-75
輸送用機械	25	0	30	0	-36	-58	-100	-90	-100	-90
精密機械	-18	-17	-18	-18	-8	-54	-75	-73	-100	-70
生活関連型	0	-15	-30	-28	-19	-39	-42	-38	-27	-38
飲・食料品	27	-10	-17	-17	15	-25	-29	-17	-14	-8
印刷・同関連業	-30	-20	-45	-38	-54	-55	-58	-58	-42	-67
その他製造業	0	-25	-29	17	-11	-11	-38	14	-38	29
非製造業	-1	-10	-28	-31	-35	-35	-54	-53	-69	-50
100人未満	-5	-16	-39	-27	-40	-42	-53	-58	-75	-62
100人以上	4	-4	-17	-34	-30	-28	-54	-47	-63	-38
建設	-4	-18	-38	-56	-48	-55	-50	-76	-91	-67
住宅建設	7	-15	-17	-18	-54	-36	-71	-29	-71	-21
卸 売	0	0	-25	-29	-41	-46	-55	-47	-74	-53
小 売	-23	-17	-33	-23	-29	-24	-65	-52	-70	-42
運輸・倉庫	8	-9	-36	-36	-44	-27	-44	-59	-50	-47
不動産	20	0	-20	-15	-50	-55	-62	-58	-77	-58
その他非製造業	7	-6	-17	-22	0	-18	-32	-44	-47	-63

(注1) 表中のXは回答企業数が少ないため、該当数値を表示してない箇所である。

2. 売上(生産)高～ 製造業で「減少」超幅が大幅に縮小 ～(図表3)

4～6 月期の売上(生産)高 B S I は▲51→▲28 と持ち直した。業種別にみると、製造業では、販売(受注)数量の下げ止まりなどを要因に素材型、加工組立型、生活関連型がともに持ち直し、▲66→▲23 と「減少」超幅が大幅に縮小した。一方、非製造業では建設で「減少」超幅が大幅に拡大したことから▲31→▲36 と悪化した。

なお、規模別では、規模の大きい企業を中心に「減少」超幅が縮小している。

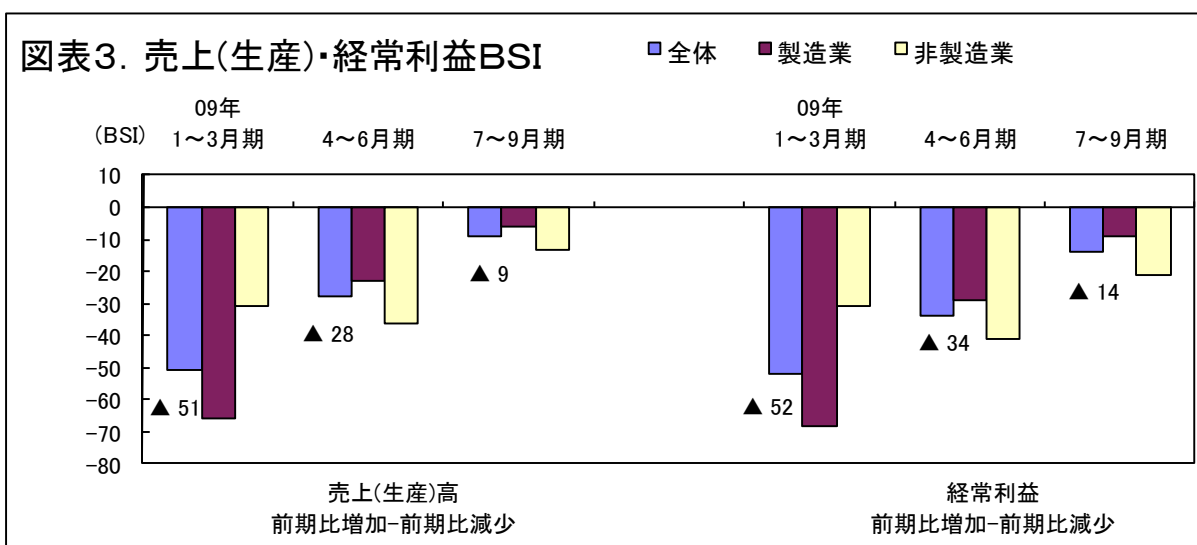
先行き 7～9 月期は、製造業、非製造業ともに、販売(受注)数量の持ち直しなどから「減少」超幅が縮小するため、▲28→▲9 と持ち直す見通しとなっている。

3. 経常利益～ 製造業で「減少」超幅が縮小 ～(図表3)

4～6 月期の経常利益 B S I は▲52→▲34 と「減少」超幅が縮小した。業種別にみると、製造業では、売上(生産)高 B S I の持ち直しを要因に素材型、加工組立型、生活関連型とともに「減少」超幅が大幅に縮小、▲68→▲29 と持ち直した。非製造業では売上高が下げ止まらない建設で「減少」超幅が大幅に拡大したため、▲31→▲41 と悪化した。

なお、規模別では、規模の大きい企業で「減少」超幅が大幅に縮小している。

先行き 7～9 月期は製造業、非製造業の「減少」超幅がともに縮小、全体で▲34→▲14 と持ち直す見通しとなっている。



4. 生産(販売)設備(「過大」－「不足」)～ 製造業で「過大」超幅が拡大 ～(図表4)

4～6 月期の生産(販売)設備 B S I は全体で 19→24 と「過大」超幅が拡大した。業種別にみると、製造業では素材型や加工組立型などで過大感が強まり 30→38 と拡大した。一方、非製造業は 1→2 とほぼ横ばいであった。

なお、規模別では、規模の小さい企業で「過大」超幅が拡大した。

5. 雇用人員(「過剰」－「不足」)～ 製造業で「過剰」感が強い ～(図表4)

4～6 月期の雇用人員 B S I は全体で「過剰」超幅が 30→29 とほぼ横ばいとなった。業種別にみると、製造業では 46→44 とほぼ横ばい、素材型や加工組立型を中心に過剰感が強い。非製造業も 8→10 とほぼ横ばい、住宅建設、卸売、不動産などが「過剰」超となって

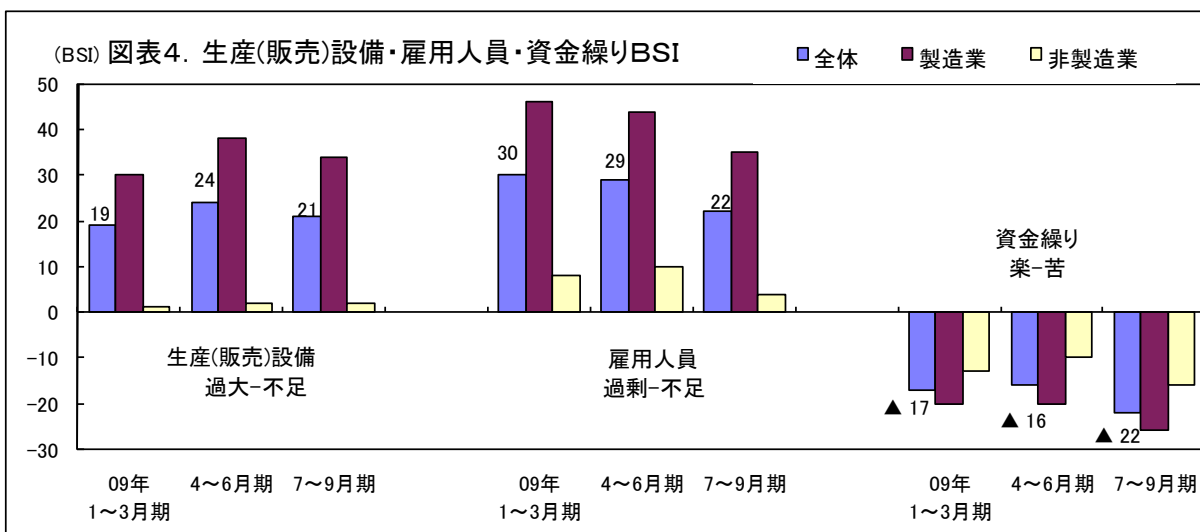
いる。

なお、規模別では、規模の大きい企業で「過剰」超幅が縮小する一方、規模の小さい企業で拡大している。

6. 資金繰り(「楽」－「苦」)～「苦」超が続く～(図表4)

4～6月期の資金繰りBSIは全体で▲17→▲16とほぼ横ばい、厳しい収益状況を受け「苦」超が続いている。業種別では、製造業では▲20→▲20と「苦」超幅が横ばい、素材型、加工組立型で厳しさが続いている。非製造業は小売などの持ち直しから▲13→▲10と「苦」超幅が縮小した。

なお、規模別では、規模の大小を問わず、おおむね横ばいであった。



7. 原材料・仕入価格上昇に対する価格転嫁の状況調査

(1) 原材料・仕入価格上昇に対する価格転嫁の状況

原材料・仕入価格上昇に対する価格転嫁状況を調査したところ、全産業で「販売価格にすべて転嫁」が7%で昨年4～6月期に実施した調査(以下、昨年調査)に比べ2割、「70～80%程度を転嫁」が20%で同比4割上昇と、昨年調査に比べれば価格転嫁が若干すすんで

図表5-1. 原材料・仕入価格上昇に対する価格転嫁の状況 (単位: %)

	全体		製造業		非製造業	
	今年	昨年	今年	昨年	今年	昨年
販売価格にすべて転嫁	7	5	6	4	9	6
70～80%程度を転嫁	20	16	19	15	20	18
50%程度を転嫁	17	17	23	21	9	12
10～20%程度を転嫁	19	24	19	26	18	20
全く転嫁できていない	28	32	25	29	34	36
その他	9	6	8	5	10	8

昨年調査は2008年4～6月期

いるようにうかがわれる。一方、「全く転嫁できてない」が28%と同比4%低下、「10～20%程度を転嫁」も19%と同比5%低下している。

業種別にみると、製造業では「販売価格にすべて転嫁」が6%で昨年調査に比べ2%上昇、「70～80%程度を転嫁」が19%で同比4%上昇、「全く転嫁できてない」が25%と最も多い。非製造業でも「販売価格にすべて転嫁」が9%で同比3%上昇、「70～80%程度を転嫁」が20%で同比2%上昇、「全く転嫁できてない」が34%と最も多い。

(2) 原材料・仕入価格上昇に対し取り組んでいる対策

原材料・仕入価格の上昇に対しどのような対策に取り組んでいるかを尋ねたところ(複数回答、3項目以内)、「経費の節減」が昨年調査に比べ11%上昇の84%と最も多く、次いで「販売価格への転嫁」が同比15%低下の50%で続き、これに「人件費の削減」が同比24%上昇の44%、「仕入先の変更」が26%、「省エネ・燃料効率化」が18%と続いている。

業種別にみると、製造業では「経費の節減」が83%と最も多く、次いで「販売価格への転嫁」が60%と多く、これに「人件費の削減」が43%、「仕入先の変更」が29%、「省エネ・燃料効率化」が15%と続いている。非製造業でも「経費の節減」が84%と最も多く、次いで「人件費の削減」が46%、これに「販売価格への転嫁」が36%、「省エネ・燃料効率化」が23%、「仕入先の変更」が21%と続いている。

図表5-2. 原材料・仕入価格上昇に対し取り組んでいる対策 (単位: %)

	全体		製造業		非製造業	
	今年	昨年	今年	昨年	今年	昨年
経費の節減	84	77	83	80	84	74
販売価格への転嫁	50	65	60	71	36	55
人件費の削減	44	20	43	19	46	21
仕入先の変更	26	25	29	26	21	25
省エネ・燃料効率化	18	22	15	22	23	22
業務の転換(多角化)	8	12	6	9	10	15
転嫁できない先との受注取り止め	4	9	4	9	4	8
共同仕入	3	2	2	2	3	2
その他	5	9	4	9	5	9

(注)表中の数値は、有効回答企業数に占める回答数の割合を表わすが、一社で複数回答できるため合計で100にならない。